

# 第32期決算公告

〔平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで〕

株式会社 **栄光**

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,362,501</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,434,952</b>
現金及び預金	922,995	買掛金	192,300
受取手形	600	1年内償還予定の社債	100,000
売掛金	925,624	未払金	488,798
有価証券	8,065	割賦未払金	265,736
商品及び製品	115,118	未払費用	1,795,455
仕掛品	3,892	未払法人税等	1,019,168
原材料及び貯蔵品	27,471	前受金	399,108
前払費用	618,018	預り金	104,046
繰延税金資産	125,121	返品調整引当金	541
未収入金	598,405	その他の	69,796
その他の	27,253	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,450,120</b>
貸倒引当金	△10,065	退職給付引当金	1,317,076
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,743,896</b>	長期割賦未払金	36,153
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,956,146</b>	関係会社事業損失引当金	28,017
建物	3,371,806	その他の	68,873
構築物	16,561	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,885,073</b>
車両運搬具	18,957	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具、器具及び備品	294,542	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,144,335</b>
土地	2,228,153	資 本 金	2,265,711
建設仮勘定	26,124	資 本 剰 余 金	3,097,782
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>898,393</b>	資 本 準 備 金	3,097,782
借地権	359	利 益 剰 余 金	5,780,842
ソフトウェア	345,744	利 益 準 備 金	163,436
ソフトウェア仮勘定	470,617	その他の利益剰余金	5,617,405
その他の	81,672	別 途 積 立 金	3,400,000
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>6,889,356</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	2,217,405
投資有価証券	420,938	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>76,989</b>
関係会社株式	251,832	その他の有価証券評価差額金	76,989
出資金	500	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,221,324</b>
長期貸付金	182,034	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>17,106,398</b>
関係会社長期貸付金	30,180		
長期前払費用	97,132		
繰延税金資産	595,885		
投資不動産	2,489,570		
敷金及び保証金	2,904,214		
長期未収入金	299,278		
その他の	29,660		
貸倒引当金	△411,870		
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,106,398</b>		

# 損益計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		30,790,898
売上原価		20,837,513
売上総利益		9,953,384
販売費及び一般管理費		6,246,062
営業利益		3,707,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	113,139	
受取賃貸料	286,563	
その他	119,447	519,150
営業外費用		
支払利息	67,293	
賃貸費用	392,542	
支払手数料	63,403	
貸倒引当金繰入額	36,566	
関係会社事業損失引当金繰入額	28,017	
その他	4,259	592,082
経常利益		3,634,390
特別利益		
固定資産売却益	3,050	
受取補償金	125,054	
保険解約戻金	17,520	145,625
特別損失		
固定資産売却損	29,830	
固定資産除却損	25,526	
投資有価証券評価損	8,940	
関係会社株式売却損	69,400	
減損	675,428	
その他	20,585	829,712
税引前当期純利益		2,950,303
法人税、住民税及び事業税	998,000	
法人税等調整額	367,298	1,365,298
当期純利益		1,585,005

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券及び親会社株式

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物及び原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

##### ④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

#### (4) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建	物	411,539千円
土	地	1,207,935千円
計		1,619,474千円

#### ② 担保に係る債務

当社の親会社である栄光ホールディングス㈱の借入金に係るものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,200,863千円
投資その他の資産の減価償却累計額	2,094,734千円

### (3) 偶発債務

#### ① 重畳的債務引受による連帯債務

平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス㈱が承継した金融機関からの借入金につき、重畳的債務引受を行っております。なお、重畳的債務の期末残高は3,602,716千円であります。

#### ② 連帯保証

栄光ホールディングス㈱の金融機関からの長期借入金の一部について、2,640,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。また、同社の金融機関とのコミットメントライン契約（融資枠3,000,000千円）に対し連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における借入未実行残高は3,000,000千円であります。

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	68,081千円
② 長期金銭債権	44,169千円
③ 短期金銭債務	22,053千円
④ 長期金銭債務	70千円

### (5) 関係会社株式には次のものが含まれております。

親会社株式	158,968千円
-------	-----------

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金超過額	472,484千円
未払事業税及び未払事業所税	96,462千円
減損損失否認額	745,770千円
その他	70,123千円
繰延税金資産小計	1,384,841千円
評価性引当額	△610,747千円
繰延税金資産合計	774,093千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	42,633千円
その他	10,452千円
繰延税金負債合計	53,086千円
繰延税金資産の純額	721,007千円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 関連当事者との取引

##### ① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	栄光ホールディングス(株)	2,265,711	経営指導等	被所有 100	役員 の兼任 10名	資金の貸付 (注) ①	1,074,941	—	—
						貸付の回収	938,446	—	—
						受取利息 (注) ①	2,783	その他	1,709
						重畳的債務引 受 (注) ②	3,602,716	—	—
						担保提供 (注) ③	2,494,250	—	—
						債務保証 (注) ④	2,640,000	—	—

##### ② 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	(株)エデュケーション ショナルネット ワーク	243,900	学校、学習 塾等への総 合支援事業	—	役員 の兼任 4名	資金の貸付 (注) ①	450,000	—	—
						貸付の回収	458,446	—	—
						受取利息 (注) ①	904	—	—
親会社の子会社	(株)ネリーズ	20,000	語学教室向 け教材販売	—	役員 の兼任 2名	資金の貸付 (注) ①	180,000	—	—
						受取利息 (注) ①	2,501	—	—
親会社の子会社	(株)シェーンコー ポレーション	18,000	語学教育事 業	—	役員 の兼任 3名	資金の貸付 (注) ①	460,000	—	—
						受取利息 (注) ①	5,460	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 貸付金の使途は、運転資金及び設備資金であり、当社取締役会にて限度額を決定しております。なお、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
- ② 平成24年1月1日付の吸収分割により、栄光ホールディングス(株)が承継した金融機関からの借入金につき、重畳的債務引受を行っているものであります。
- ③ 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、不動産を担保提供しております。
- ④ 栄光ホールディングス(株)の金融機関からの借入の一部に対し、連帯保証をしており、総額で記載しております。なお、保証料は、受け取っておりません。
- ⑤ 栄光ホールディングス(株)の金融機関との極度額3,000,000千円のコミットメントライン契約に対し、連帯保証をしております。なお、保証料は、受け取っておりません。また、借入未実行残高は3,000,000千円であります。

##### (2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

栄光ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

**5. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	513円02銭
(2) 1株当たり当期純利益	75円11銭

**6. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。